

2014年5月28日
公益財団法人 新聞通信調査会

2013年度事業報告書

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月31日

【I】事業活動の状況

当財団の設立趣旨に従い、わが国新聞通信事業の発展に寄与することを目的として、平成25年3月に主務官庁に届けた事業計画に基づき、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）は下記の事業を行った。

各事業によって得られた成果は、定期・臨時に刊行する出版物を通して、東京都内公立図書館、国立国会図書館、国公立大学の図書館・ジャーナリズム関連学部・学科・研究室、内閣府大臣官房政府広報室、各国在日公館、新聞・通信・テレビ・ラジオ・広告各社、日本記者クラブなどへ公表した。また、研究会活動の成果は書籍として刊行、図書館、大学、研究機関などへ無料配布した。

インターネット・ホームページでは各事業で得られた成果を公表、ジャーナリズム、マスメディアに関心を持つ不特定多数の一般市民、メディア関係者、学生などに広く、直接、情報を提供した。通信社ライブラリーでは、同盟通信社を中心にした通信社関係の文書を公開、マスメディア研究者の利用に供した。平成25年度から新規事業に組み入れたボーン・上田記念国際記者賞（ボーン・上田賞）は、時事通信社の城山英巳記者に授与した。

記

(1) 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集(1号事業)

1. 調査研究事業

[メディアに関する全国世論調査]

ニュースを毎日、家庭に届ける新聞・テレビなどメディアは、読者・聴視者からどの程度信頼されているかに焦点を当てた「第6回メディアに関する全国世論調査」を平成25年8月下旬から9月上旬にかけて全国5,000地点で相対方式による調査で実施した。理事長以下4人と実地調査を担当する中央調査社の2人を加えた6人で質問項目の作成など検討作業を進め、実地調査を行った。

調査結果は、データの集計・分析作業を行った後、平成25年11月に記者会見して発表。読売新聞、秋田さきがけ、静岡新聞をはじめとする全国紙、地方紙、合わせて15紙に掲載された。その後も、業界紙や雑誌などから転載許可申請が出されたほか、インターネットでも取り上げられるなど反響は大きかった。

2. 資料収集事業

同盟通信社が昭和13年に発行した「同盟写真ニュース」47枚を購入したほか、慶応4年発行の「遠近（おちこち）新聞」、南満州鉄道職員録(昭和6年発行)、外務省情報部「満州事変及び上海事件関係公表集」などの資料を購入した。このほか、昭和9年から昭和19年まで海外宣伝用に発行された「NIPPON」の復刻版、日本電報通信社発行の「新聞総覧＝明治43年～昭和18年」の復刻版などを購入。いずれも通信社ライブラリーの蔵書とし、順次、一般公開していく予定。

(2) 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催(2号事業)

1. 講演会事業

平成25年度は下記の通り講演会を継続開催した。

[定例講演会]

- | | | |
|---------------------|-------------|------|
| ⑨平成26年3月28日(433回) | 時事通信社解説委員長 | 軽部謙介 |
| 「日本経済と持続的成長」 | | |
| ⑧平成26年2月25日(432回) | 共同通信社政治部副部長 | 居石 乃 |
| 「憲法解釈変更で公明離脱の可能性低い」 | | |
| ⑦平成26年1月21日(431回) | 時事通信社政治部長 | 高橋正光 |
| 「集団的自衛権が政局の最大焦点」 | | |
| ⑥平成25年9月11日(428回) | 元同盟通信社社員 | 松崎新一 |
| 「盧溝橋事件が同盟ニュース映画第1号」 | | |
| ⑤平成25年9月6日(427回) | 元内閣官房長官 | 野中広務 |
| 「日中、日韓の関係再構築を急げ」 | | |
| ④平成25年7月23日(426回) | 共同通信社政治部副部長 | 小渕敏郎 |
| 「消費増税可決後の政局」 | | |
| ③平成25年6月14日(425回) | 時事通信社解説委員長 | 鈴木美勝 |
| 「安倍戦略外交の中間採点」 | | |
| ②平成25年5月27日(424回) | 共同通信社論説副委員長 | 川上高志 |
| 「長期政権視野に改憲に執念」 | | |
| ①平成25年4月19日(423回) | 時事通信社経済部長 | 境 克彦 |
| 「TPP、交渉妥結の越年必死」 | | |

[特別講演会]

第10回特別講演会 東京都中央区銀座の時事通信ホールで開催

平成25年10月16日(429回)

特別招聘講師 衆議院議員 河野太郎
演 題 「虚構の核燃料サイクルを再考せよ」

[ボーン・上田賞受賞記念講演会]

平成26年3月29日(434回) 横浜市中区の新聞博物館で開催

講 師 時事通信社北京支局記者 城山英巳
演 題 「理性的な日中関係構築のために」

[シンポジウム]

第1回シンポジウム 東京都千代田区大手町の経団連ホールで開催

平成25年11月12日(430回)

基調演説 前中国大使 丹羽宇一郎
シンポジウム演題 「日中関係の針路とメディアの役割」

2. 研究会事業

(イ) 報道倫理・編集綱領研究会

新聞、通信社の記事盗用、捏造、誤報などマスメディアの信頼を損なう事象が日本、そして世界で相次いでいる。こうした事件がどうして起きたのか、その原因を分析するとともに、新聞・通信社の編集綱領、記者規範の内容を検討しながら、マスメディアが信頼を回復するにはどうしたらよいかを検証した。

(3) 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発事業(3号事業)

1. 研究発表・書籍・冊子・資料などの刊行事業

(イ) 「メディア展望」の定期発行

毎月1回発行する「メディア展望」は、安倍政権の動向、TPP交渉、ウクライナ問題など国内外のマスメディアが注目しているテーマを取り上げ、定期的・継続的に調査、研究、

論評してきた。その時々に応じた執筆者や研究者を選択することによってタイムリーで新しいテーマを開発し、多角的な編集展開を図った。

平成26年3月時点の発行部数は約2,200部。新聞社、通信社を中心としたマスメディア各社や国立国会図書館・東京都内の公立図書館、大学、メディア関係研究機関などに無償配布しているほか、一般市民を対象とした定期購読も募っている。

(ロ)「ジャーナリズムの規範と倫理」を出版

報道倫理研究会が検討してきた新聞、通信社の記事盗用、捏造、誤報などマスメディアの信頼を損なう事象をなくしマスメディアの信頼を回復するにはどうしたらよいかを検証した結果をまとめ、刊行した。発行部数は1,200部、東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

(ハ)「日中関係の針路とメディアの役割」を出版

経団連会館で開いた日中シンポジウムの内容をまとめ、補追、編集して刊行した。発行部数は1000部。東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

(ニ)「写真でつづる戦後日本史」を出版

東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催した写真展「写真でつづる戦後日本史」の出品作品を1冊の本にまとめた写真集を平成26年1月に刊行した。発行部数は500部、東京都内の主要公立図書館と国立国会図書館などに無償で配布した。

2. 普及啓発事業

(イ) インターネット・ホームページの展開

- ・「メディアに関する全国世論調査」の結果を全量公開

平成25年11月に記者発表した「第6回メディアに関する全国世論調査」をホームページに全量公開。本文のほか、イラスト、グラフなどもPDFで掲載し、調査結果を個人の自宅でも引き出せるようにした。第1回から第5回の世論調査結果についても掲載している。

- ・講演会・シンポジウム活動の紹介

一般の人々でも手軽に講演会のスケジュールを見ることができるよう毎月1回、東京・内幸町の新聞通信調査会及び日本記者クラブの会議室などで開いている定例講演会、特別講演会、ボーン・上田賞記念講演会。シンポジウムの案内をホームページに掲載。

- ・メディア展望を掲載

平成8年12月発行の409号から直近の平成25年3月発行の627号までのメディア展望（旧新聞通信調査会報）全文をホームページに掲載、マスメディア研究の資料として提供した。

- ・財団の情報公開

公益財団法人としての業務の透明性を図るため、財団の定款・事業計画書・事業報告書、歴史・沿革、役員構成、貸借対照表・損益計算書・財産目録などの業務内容をホームページで公開。

- ・リンク

共同通信、時事通信、同盟育成会のホームページとリンク実施。

(ロ) 通信社ライブラリーの管理・運営

通信社関係の資料を集めた「通信社ライブラリー」は平成22年9月8日開設、蔵書数約5,000冊（雑誌を除く）。一般市民が通信社について細かい調査・研究できる専門図書館を目指す。来館者の研究テーマは太平洋戦争資料、同盟通信資料、新聞社社史、世論調査資料などが中心で、官公庁関係者も来館するようになった。

(ハ) 写真展「写真でつづる戦後日本史」

東京・有楽町の東京国際フォーラムで平成26年1月24日から2週間、写真展「写真でつづる戦後日本史一定点観測者としての通信社」を開催した。共同通信社にある写真

を利用して太平洋戦争終了直後の昭和20年から平成25年まで68年間に起きた重要ニュースを毎年1枚ずつ展示する手法で、戦後の日本史をたどった。展示数は70点。短い展示期間であったが、数多くの観客が集まった。写真集も刊行した。

(二) ボーン・上田賞の管理運営業務

国際報道に顕著な功績のあった記者を毎年顕彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」の管理・運営業務を日本新聞協会から平成25年11月に引き継いだ。2013年度の授章者は尖閣問題など中国外交報道で、さまざまな記事を発信してきた時事通信社北京支局の城山英巳記者。

【Ⅱ】資産の状況

平成25年度の収入は、為替相場がほぼ予想の範囲内で推移したことや株式相場の上昇などから順調に伸び、年度末の正味財産額は109億2,939万円と前年度より1億5700万円余り増加した。ただ、経常ベースの収支は、シンポジウムやボーン・上田賞など新しい事業が増えたことから前期に比べ4.7%の減益となった。

【基本財産】 67億2,552万4,500円 前期比46.1%増

基本財産は全量株式で、内訳は電通株139万0,400株、パナソニック株107万6,000株、太平印刷株39万9,210株。

【特定資産】 41億2,140万6,235円 前期比12.4%減

特定資産は公益事業の原資となる公益事業基金（金融債・預金で合計17億7,174万4,435円）、ライブラリー基金（金融債・預金=3億7,174万7,033円）と、管理費の原資となる管理活動基金（金融債・預金=19億6,570万4,712円）、退職給与引当資産（預金=1,221万0,055円）で構成する。

【正味財産額】 109億2,939万6,870円 前期比16.8増

資産から負債を差し引いたのが正味財産額。平成26年3月末の金額は109億2,939万6,870円で、前期末・平成25年3月31日に比べ15億7,537万1,876円、16.8%増加した。

【収支の状況】

当期は、基本財産として保有しているパナソニックが復配したことから前期に比べ11.3%の増収となった。一方、事業費は従来からの世論調査、講演会、写真展の開催、研究会活動に加えて、新たにボーン・上田賞の管理・運営業務導入、日中シンポジウムの開催一など新たな事業を始めたことから22%と大幅に増加した。このため、一般企業の経常収支に充たる評価損益等調整前当期経常増減額は1億0,416万0,274円の資金余剰となったものの、前期に比べると4.7%の減益となった。

【経常収益】 3億0,407万7,946円 前期比11.3%増

当期は、電通、パナソニックなどの株式配当金が5,216万8,850円、債券などの運用益2億4,849万0,504円で、その他雑収入も含めて合計3億0,407万7,946円、前期比11.3%増となった。

【経常費用】 1億9,991万7,672円 前期比22 %増

【事業費】 1億7,066万5,979円 前期比24.5%増

事業費の内訳は、第1号事業（世論調査関係費を中心にした調査研究・資料収集事業）は4,594万9,587円、第2号事業（講演会・研究会事業）は2,357万5,094円、第3号事業（メディア展望の印刷費、通信費、原稿料などの研究発表事業及び普及啓発事業、通信社ライブラリー関連費用、ボーン・上田賞関係費）は1億0,114万1,298円だった。

【管理費】 2,925万1,693円 前期比 9.2%増

事務所移転に伴って、備品購入費や関連の雑費が増えたことなどから、管理費はやや増加した。

【経常収支】 1億0,416万0,274円 前期比4.7%減

当期の評価損益等調整前経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いた額=経常収支）は、配当金などの収入が増えたものの、シンポジウム、ボーン・上田賞など新規事業費が増えたことから前期比4.7%の減益となった。

【Ⅲ】 庶務の状況

（１） 理事、監事に関する事項

- ①理事・監事の現況 理事14人、 監事2人
- ②理事・監事の異動 理事 2人交代、 監事1人交代
 - 新任理事 2人 石井和行、西澤 豊
 - 新任監事 1人 小寺壽成
 - 退任理事 2人 鎌田 洋、関口 実
 - 退任監事 1人 山岸幸男

（２） 評議員に関する事項

- ①評議員の現況 評議員21人
- ②評議員の異動 評議員6人交代
 - 新任評議員 6人 栗原 猛、井内康文、近藤公貢、岸田郁弘、海津正則、信太謙三
 - 退任評議員 6人 増山榮太郎、福原亨一、木谷隆治、石井和行、太田世壽、藤原作弥

（３） 理事会に関する事項

<u>開催月日</u>	<u>会議事項</u>	<u>会議の結果</u>
平成25年5月29日	(263回)	
	①平成24年度事業報告と決算の件	原案通り可決承認
	②新理事、監事推薦候補者決定の件	原案通り可決承認
	③退職役員への退職慰労金贈呈の件	原案通り可決承認
	④第177回評議員会開催の件	原案通り可決承認
	⑤新評議員決定の件	報告了承
	⑥代表理事の業務執行報告	報告了承
平成25年6月14日	(264回)	
	①理事長、常務理事互選の件	原案通り可決承認
平成25年7月10日	(265回)	
	①事務所移転の件	原案通り可決承認
	②事務所移転に伴う定款変更、臨時評議員会開催の件	原案通り可決承認
	③代表理事の業務執行報告	報告了承
平成25年8月23日～9月9日	(266回) 書面による持ち回り会議	
	①評議員報酬規程と常務理事報酬改定の件	全員一致で可決承認
	②評議員報酬規程改定に伴う定款変更の件	全員一致で可決承認
平成25年10月25日	(267回)	
	①評議員・理事・監事報酬改定の件	原案通り可決承認
	②定款の一部変更の件	原案通り可決承認
	③ボーン・上田賞の管理運営業務引き受けの件	原案通り可決承認
	④事務所移転日を11月5日とする件	原案通り可決承認
	⑤平成25年度補正予算案の件	原案通り可決承認

	⑥平成25年度上半期事業報告と決算報告の件	報告了承
	⑦代表理事の業務執行報告	報告了承
平成26年1月21日	(268回)	
	①第175回評議員会開催の件	原案通り可決承認
	②代表理事の職務執行報告	報告了承
平成26年3月10日	(269回)	
	①平成26年度事業計画と収支予算書の件	原案通り可決承認
	②個別理事報酬額の件	原案通り可決承認
	③代表理事の業務執行報告	報告了承

(4) 評議員会に関する事項

開催月日	会議事項	会議の結果
平成25年6月14日	(176回)	
	①議長選出	原案通り可決承認
	②平成24年度事業報告と決算報告の件	原案通り可決承認
	③任期満了に伴う理事・監事選任の件	原案通り可決承認
	④退職役員への退職慰労金贈呈の件	原案通り可決承認
	⑤新評議員決定の件	報告了承
平成25年7月11日～7月31日	(177回) 書面による持ち回り会議	
	①評議員報酬規程改定に伴う定款変更の件	全員一致で可決承認
平成25年10月23日	(178回)	
	①評議員・理事・監事報酬等支給基準改定の件	原案通り可決承認
	②定款の一部承認の件	原案通り可決承認
	③ボーン・上田賞の管理運営業務引き受けの件	報告了承
	④事務所移転を11月5日とする件	報告了承
	⑤平成25年度補正予算書の件	報告了承
	⑥平成23年度事業報告と決算報告の件	報告了承
平成26年3月10日	(179回)	
	①平成25年度事業計画と収支予算書の件	報告了承

(5) 許認可に関する事項

平成25年11月19日 変更届 = 4件一括届出 =
 ・事務所移転に伴う住所変更
 ・ボーン・上田賞の管理・運営業務引き受けに伴う事業変更
 ・事務所移転と評議員報酬変更に伴う定款変更、
 ・評議員・常務理事の報酬変更に伴う評議員・役員報酬規定変更
 (東京都知事=電子申請)

(6) 登記に関する事項

平成25年7月2日 評議員、理事、監事の変更登記 (東京法務局港出張所)
 平成25年11月5日 事務所移転に伴う住所変更登記 (東京法務局)

(7) 報告書に関する事項

平成25年6月21日 平成24年度事業報告等に係る提出 (東京都知事=電子申請)
 平成25年7月4日 任期満了に伴う評議員、理事・監事の変更届 (東京都知事=電子申請)
 平成26年3月18日 平成26年度事業計画、収支予算書等の提出 (東京都知事=電子申請)

【IV】 株式保有状況

当財団が発行済み株式総数の20%以上保有する株式の概要は次の通り。

1. 当該企業の概要

①名称・所在地	株式会社 太平印刷社／東京都品川区東品川1-6-16
②上場区分・発行済株式総数	非上場／80万株
③資本金・事業内容	4000万円／印刷業
④代表者名・従業員数	代表取締役社長 沖田 啓了／役員6名、従業員53名

2. 当財団との関係

①当財団の持株数・持株比率	普通株 99,210株 / 12.4% 優先株（議決権なし） 300,000株 / 37.5%
②当該株式の入手日	初回・昭和33年3月、ほか12回当財団への株式返還等
③当財団との人事関係	旧同盟通信社グループとして、当財団評議員1名が当該企業の非常勤監査役に就任、当該企業代表取締役会長1名が当財団の理事に就任
④取引関係	次のものを当該企業に委託 「メディア展望」（毎月1回発行）の印刷、HPの保守管理

以 上